

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年3月29日

**【事業年度】** 第43期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

**【会社名】** 日本セラミック株式会社

**【英訳名】** NIPPON CERAMIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷口 真一

**【本店の所在の場所】** 鳥取県鳥取市広岡176番地17

**【電話番号】** (0857)53-3600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部担当執行役員 本城 圭

**【最寄りの連絡場所】** 鳥取県鳥取市広岡176番地17

**【電話番号】** (0857)53-3600(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部担当執行役員 本城 圭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	18,505	20,634	20,173	19,525	19,765
経常利益 (百万円)	2,422	2,577	2,571	3,140	3,430
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,449	1,632	1,724	2,106	2,401
包括利益 (百万円)	4,950	3,858	167	842	3,045
純資産額 (百万円)	43,084	46,167	44,473	48,245	52,792
総資産額 (百万円)	55,411	58,479	56,771	55,315	57,253
1株当たり純資産額 (円)	1,760.30	1,880.89	1,860.69	1,819.18	1,865.05
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.39	70.22	74.77	88.32	90.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	54.06	59.08	61.78	75.87	-
自己資本比率 (%)	73.9	74.8	74.4	83.7	88.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.9	4.0	4.8	4.9
株価収益率 (倍)	26.8	25.5	25.7	22.6	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,649	1,989	2,136	3,725	4,896
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,497	3,043	7,327	4,047	933
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,363	700	1,857	1,972	1,612
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,438	6,738	14,268	19,485	21,725
従業員数 (人)	1,923	1,884	1,728	1,485	1,378
(外、平均臨時雇用者数)	(1,761)	(2,147)	(2,350)	(2,057)	(2,062)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(百万円)	16,007	17,597	17,482	16,819	17,220
経常利益	(百万円)	1,870	1,989	1,622	1,511	2,281
当期純利益	(百万円)	1,009	1,235	639	842	1,633
資本金	(百万円)	10,241	10,241	10,241	10,241	10,994
発行済株式総数	(千株)	26,312	26,312	26,312	26,312	27,231
純資産額	(百万円)	35,596	36,270	35,232	39,087	42,410
総資産額	(百万円)	47,206	47,968	47,057	45,619	46,412
1株当たり純資産額	(円)	1,529.49	1,558.51	1,551.57	1,536.12	1,558.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (-)	35.00 (-)	60.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.73	53.14	27.71	35.32	61.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	(円)	37.59	44.67	22.78	30.22	-
自己資本比率	(%)	75.3	75.5	74.8	85.7	91.4
自己資本利益率	(%)	2.8	3.4	1.8	2.3	4.0
株価収益率	(倍)	38.5	33.6	69.3	56.6	47.1
配当性向	(%)	70.2	65.9	216.5	141.6	81.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	304 (0)	313 (3)	303 (11)	242 (44)	246 (39)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第39期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

3. 第40期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年の記念配当40円を含んでおります。

5. 第42期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

6. 第43期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

7. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)  
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年7月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在:八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在:大阪市淀川区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現:NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現:日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LTD.を設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定替。
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場(現在:南栄事業所)に名称変更。
- 平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)
- 平成21年4月 日セラ先進技術開発研究所を新設。(鳥取県鳥取市広岡204番地8)
- 平成21年5月 日セラテクニカルセンタ生産棟を増設。(鳥取県鳥取市広岡176番地19)
- 平成23年1月 子会社NICERA PHILIPPINES INC.に新工場を増設。(フィリピンスービックベイ)
- 平成26年7月 東京営業所を移転。(東京都港区)

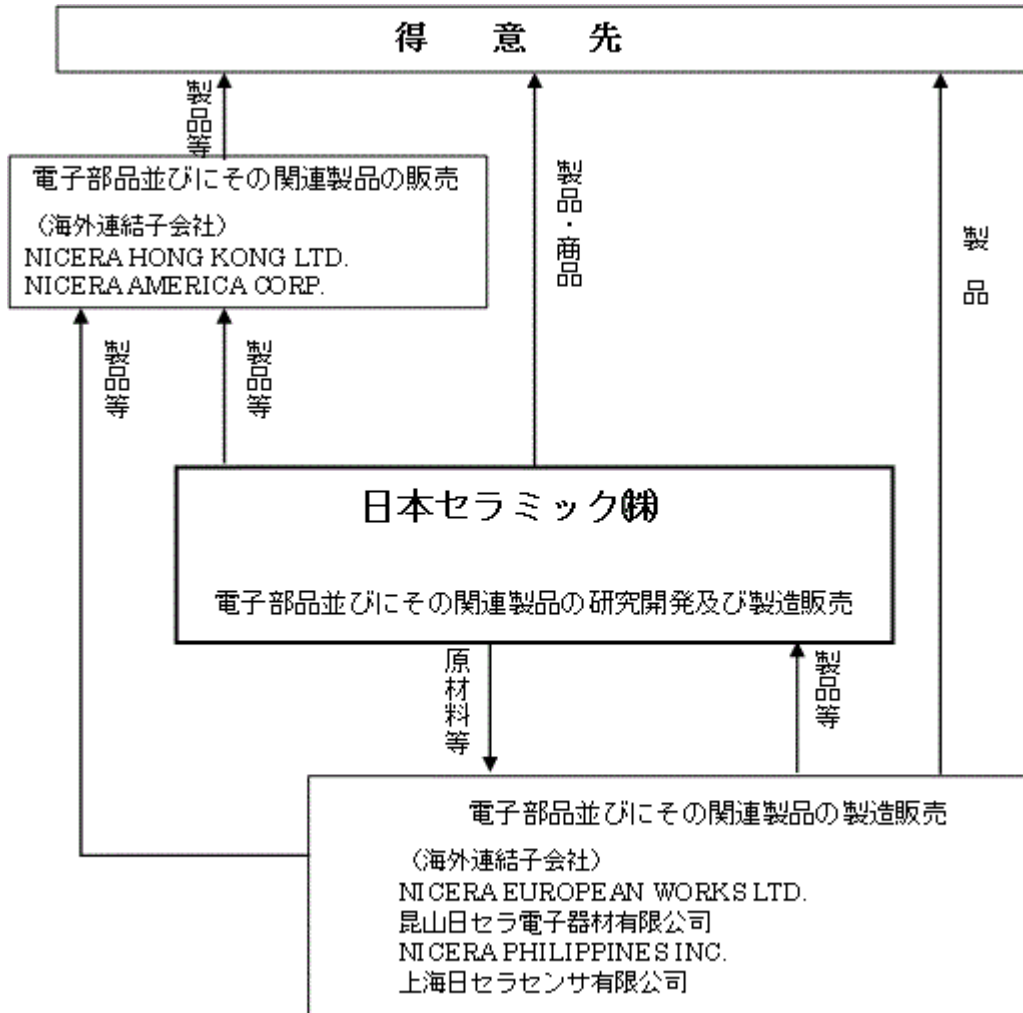
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本セラミック㈱)と子会社合わせて11社により構成され、セラミックセンサ、フェライト、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

〔事業系統図〕

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社である上海日セラ磁性器材有限公司は生産活動を停止し実質的に休眠状態となったため記載していません。

連結子会社である日セラテック㈱及び日セラマーケティング㈱は休眠会社であるため記載していません。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
昆山日セラ電子器材有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	100	当社製品等の仕入販売 役員の兼任 3 名
NICERA HONG KONG LTD.	香港	150千香港ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売 役員の兼任 1 名
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	当社及び関係会社の製品の販売	100	当社製品等の仕入販売
NICERA PHILIPPINES INC. (注) 1	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	電子部品並びに関連製品の製造	100	当社製品等の仕入販売 資金援助 役員の兼任 1 名
上海日セラ磁性器材有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	90	(注) 3
上海日セラセンサ有限公司 (注) 1	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	電子部品並びに関連製品の製造販売	55	当社製品等の仕入販売 役員の兼任 1 名
昆山科尼電子器材有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省昆山市	13,196千人民元	電子部品並びに関連製品の製造	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工 役員の兼任 1 名
その他 2 社					

(注) 1 . 特定子会社に該当しております。

2 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 . 上海日セラ磁性器材有限公司は生産活動を停止し実質的に休眠状態であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	1,378(2,062)
---------	--------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託、パートタイマー、派遣社員及びアルバイト)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 当社グループは、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
246 (39)	42.3	15.5	4,002,529

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託、パートタイマー、派遣社員及びアルバイト)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国をはじめとして、欧州アジアなど各国地域も緩やかに拡大あるいは安定していることから、一部地政学的なリスクが高まってはいるものの全体として好調に推移しました。国内においては個人消費の伸び悩みや、金融緩和の効果が疑問視されてはいますが、好調な世界経済にけん引されていることや雇用環境の改善の影響などもあり安定的に推移しております。

この様な状況の中で当社グループでは、

イ．自動車業界向け、セキュリティ関連製品向けセンサの出荷売上が増加しました。

ロ．照明関係、フェライト関連製品が顧客の在庫調整や生産調整により売上が減少しました。

ハ．継続的な製造原価低減活動及び、不採算事業の整理統合などにより原価率が改善しました。

この様な活動と受注状況の結果、売上高は19,765百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は売上高の増加と原価低減活動などによる売上原価の減少に伴い3,301百万円（前年同期比20.4%増）となりました。経常利益は、受取利息や為替差損により3,430百万円（前年同期比9.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより2,401百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が3,307百万円、減価償却費881百万円、たな卸資産の減少422百万円などの収入要因がありましたが、法人税等の支払額581百万円などにより全体では4,896百万円の収入（前連結会計年度は3,725百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比べて1,170百万円の収入増となりましたが、その主な要因は税金等調整前当期純利益が363百万円増加したこと、法人税の支払額が319百万円減少したことなどがあります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増318百万円、有形固定資産の取得による支出580百万円などにより全体で933百万円の支出（前連結会計年度は4,047百万円の収入）となりました。前連結会計年度末と比較して4,981百万円の収入減となりましたが、その主な要因は定期預金の払戻による収入が純額で4,921百万円減少したことなどです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出が285百万円、配当金の支払額1,271百万円などにより全体で1,612百万円の支出（前連結会計年度は1,972百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ359百万円減少しましたが、その主な要因はストックオプションの行使による収入が141百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が429百万円減少したことなどです。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,239百万円増加し残高は21,725百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	19,750	102.4
合計(百万円)	19,750	102.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売	20,558	105.8	3,264	132.1
合計	20,558	105.8	3,264	132.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
電子部品並びに関連製品の製造販売(百万円)	19,765	101.2
合計(百万円)	19,765	101.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度においては10%未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	2,059	10.5	-	-
オーデリック(株)	2,199	11.3	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社は、ステークホルダーの満足度を継続的に高めることをモットーに、真価のある製品を造り、その製品を社会に納めることにより人類に貢献すると同時に企業価値を向上させながら、経営の真髄を極めるべく精進していくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するための基本政策として、

当社が培ってきた電子部品メーカーとしての技術的ノウハウ、人的ノウハウ及び国内、海外での生産で培ってきた生産ノウハウを併せ持つ社会的存在価値のあるメーカーとして常に新しい事業分野を開拓する。

当社が世界的にトップシェアの位置にあるセンサ分野では、更なるシェアの向上と新しい用途開発を強力に推進していく。

現在当社が生産しているセンサ、フェライト・コアを最大限利用した生活弱者、子女、高齢者に優しい、便利で安全、且つ、親切的な製品の開発を進める。

製品の設計段階からコスト分析を徹底し、生産は国内外を問わず、その時代で競争力のある地域で行う。

有限な資源を有効活用し、環境に過剰な負荷の掛からない事業活動を推進する。

以上を掲げて推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

自己資本比率 60%以上

経常利益率 20%以上

ROE（株主資本利益率） 8%

当社は、当社クラスの規模の会社では大規模会社に比べ経済状況等外部要因が経営に与える影響が大きく、そのため純資産はできるだけ充実させる必要があると考えております。その基準として自己資本比率60%以上という目標を掲げております。

当社としては事業環境が大変厳しい中、創業時のベンチャー精神に立ち戻った事業活動が必要と考えており、まずは経常利益率20%以上という目標を掲げております。

なお、当社といたしましては自己資本の充実を目指すことで財務的安定性を確保する一方で、資本の更なる有効活用を通じて資本効率にかかる指標の向上も目指して、利益配分の基本方針のもと適切な還元を行っていきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経済活動が地球規模で行われることによって、天災人災を問わず一地域の出来事が世界全体に影響を与えるようになっていたり、低成長経済の中ではますます低価格化が好まれることもあり、事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、市場が要求する新製品への取り組み及び用途の拡大に一層傾注し、より付加価値の高い製品の市場投入、世界的シェアの維持拡大、継続的なコスト削減とリスク分散可能な生産体制の構築が必要であり、また成長のためには当社コア事業とシナジー効果のある他社との事業・資本提携及び買収、或いは新規事業分野への進出を加速化することも必要であると考えております。

##### 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社グループへ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来から海外生産に積極的に取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心はフィリピン及び中国になっております。国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場として、車載関連製品の生産及び品質管理、並びにグループ全体の生産体制を強化しております。また、各量産工場については自動化の検討を含め更なる効率化を追求するため継続的な改善活動を行っていきます。

##### 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおりますが、専門性の高い人材を広く確保する上で国内研究拠点の戦略的な配置を検討してまいります。

#### 営業体制

当社営業部門において、製品ごとに専門性を有した営業担当者を振り分けることで、営業・技術が一体となってお客様のグローバル化に伴うご要望に対応し、その満足度向上に資することで、収益の拡大を図って参ります。

#### 経営管理体制

当社グループでは、投下可能な資本を如何にしてリターンの高い事業分野に投下し、継続的な成長を達成できるかが、企業価値の長期的な向上を図る上で重要な課題であると認識しております。については前述経営指標の達成を目指すと共に、投下資本利益率、資本コスト及びキャッシュ・フローを強く意識した経営管理を行っており、いわゆる企業価値経営を重視しております。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがありますが、これに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響を受ける可能性があります。
- (2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピンで行っておりますが、主な生産は国外で行っております。そのため、各国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち37%は海外売上であり、そのうち47%は外貨建てとなっております。海外売上高は、今後も今程度の取引を継続していくものと思われれます。当社グループは、海外生産が中心であり、購買との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール製品は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などであります。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、為替や資源価格の変動により、原材料価格も常に変動します。当社グループでは、これらを極力コストダウンなどにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（提出会社）が中心となって行っております。当社での研究開発体制は、各製品の技術部署においては、主として省エネ用途として需要を見込んでおります家電業界向け赤外線センサやLED照明用モジュール品、安全対策として自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発を継続的に行っており、これら製品に属する開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。また、今後の事業拡大のための新製品の研究開発は研究所や開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、これらを販売管理費の研究開発費として処理をしております。当連結会計年度の研究開発費の総額は原価及び販売管理費において費用計上された金額を合わせた744百万円であります。

なお、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

#### 有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い、主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産(負債)

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産(負債)の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産(負債)が減額(増額)され、税金費用が計上される可能性があります。

#### 賞与引当金

当社グループでは、当社(提出会社)及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額する会計処理を行っております。

将来の営業活動から生ずる損益の悪化、使用範囲又は方法についての変更、経営環境の著しい悪化、市場価格の著しい下落等により減損の認識が必要となった場合、また、見積りの前提条件の変更等により将来キャッシュ・フローの見積額が減少することとなった場合には、追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は19,765百万円で前連結会計年度に比べ239百万円の増収となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ559百万円増益の3,301百万円となりました。なお、売上原価率は72.2%で前連結会計年度に比べ2.3%減少しました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて39百万円減少し2,198百万円となりました。

経常利益は、為替差損が197百万円増加したことなどがありますが、営業利益が増加したことにより前連結会計年度に比べ290百万円増加し3,430百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べて事業構造改善費用が166百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ295百万円増加し2,401百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,020百万円増加し45,300百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,825百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が225百万円減少したこと、たな卸資産が377百万円減少したことなどです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ82百万円減少し11,952百万円となりました。その主な要因は期末時価評価に伴い投資有価証券が137百万円増加したこと、減価償却などにより有形固定資産が213百万円減少したことなどです。

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,937百万円増加し57,253百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,609百万円減少し4,461百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が261百万円増加したこと、転換行使により新株予約権付社債が3,095百万円減少したことなどです。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,546百万円増加し52,792百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の転換行使により資本金が752百万円、資本剰余金が738百万円増加、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により1,138百万円増加したこと、自己株式が新株予約権付社債の転換に充当したことにより1,367百万円減少したことなどです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2,239百万円増加し21,725百万円となりました。詳細は「1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照下さい。

(5) 経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、一時的な停滞も考えられるものの世界的に引き続き緩やかな拡大傾向が続くと考えられ、国内経済も著しく悪化する要因は見当たりませんが、地政学的リスクの高まりや保護貿易主義による市場の不安定さや先行き不透明感が強く、値下げ要求や競争激化なども含めて当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと判断しております。

そのような状況の中、当社グループでは

イ．引き続き利用分野の拡大とシェア獲得のための営業活動及び製品開発を強化して参ります。

ロ．低コスト、高信頼性のセンサ新製品の開発と量産を進め拡販に努めます。

ハ．需要が見込まれる自動車関連、省エネ関連分野に対して品質の強化と安定した供給体制構築に努めます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施致しました当社グループの設備投資の総額は811百万円となりました。所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは単一事業であるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な事業 の内容	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	電子部品並びにその 関連製品の研究 開発及び製造、会 社統括業務他	各種生産設 備、統括業 務施設	1,428	113	1,038 (28,847.01)	-	21	2,602	140 (17)
先進技術開発研究所 (鳥取県鳥取市)	M E M S 技術によ る生産及び研究開 発	生産設備、 研究開発用 設備	579	28	207 (5,777.72)	-	1	816	14 (1)

##### (2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	主要な事 業の内容	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	電子部品並 びにその関 連製品の製 造	各種 生産設備	1,075	704	- [21,977.00]	-	49	1,829	416 (1,886)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	27,231,257	27,231,257	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	27,231,257	27,231,257		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年10月1日から 平成29年12月31日まで)	第43期 (平成29年1月1日から 平成29年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	15	617
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	45,789	1,883,496
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,637.90	1,637.90
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	75	1,505
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		1,600
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		4,849,698
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		1,649.58
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		1,505

(注) 2013年4月24日発行の2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成29年12月2日までにすべて権利行使されました。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年12月31日 (注)	918,855	27,231,257	752	10,994	752	12,606

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	43	43	67	179	2	5,378	5,712	
所有株式数 (単元)	-	72,568	4,882	54,343	93,885	3	46,358	272,039	27,357
所有株式数の 割合(%)	-	26.68	1.79	19.98	34.51	0.00	17.04	100.00	

(注) 自己株式12,269株は、「個人その他」に122単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。



## (7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	13.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,200	8.08
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,239	4.55
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2-15-1)	1,200	4.40
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	4.08
(株)山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	3.98
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	996	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	554	2.03
T H E B A N K O F N E W Y O R K 1 3 3 5 2 4 (常任代理人(株)みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	551	2.02
穠山 正紀	鳥取県鳥取市	491	1.80
計		13,215	48.53

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に記載されているものの、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況には含めていない大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者2社から平成29年11月21日付(報告義務発生日 平成29年11月15日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	793,400	2.92
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都港区芝3-33-1	96,300	0.35
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9-7-1	787,600	2.89
計		1,677,300	6.16

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,191,700	271,917	
単元未満株式	普通株式 27,357		
発行済株式総数	27,231,257		
総株主の議決権		271,917	

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック株	鳥取県鳥取市広岡176番地17	12,200	-	12,200	0.04
計		12,200	-	12,200	0.04

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月5日)での決議状況 (取得期間平成28年2月8日～平成29年2月7日)	570,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	343,400	715,078,800
当事業年度における取得自己株式	138,000	284,788,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,600	132,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.5	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月10日)での決議状況 (取得期間平成29年2月13日～平成30年2月9日)	470,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	470,000	1,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	942,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	35,400	58,325,200	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	964,641	1,594,988,103	-	-
保有自己株式数	12,269		12,269	

(注) 1. 「処分価額の総額」には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しております。

2. 「当期間における保有自己株式数」には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の設定を行っていく考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入等を適宜実施して参りました。

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化等に投資して参ります。

当期の配当金につきましては、上記方針を踏まえ普通配当を1株当たり40円、業績が堅調に推移したことと配当性向などを総合的に勘案し特別配当を1株当たり10円、合わせて1株当たり50円としております。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

当社は、剰余金の配当の基準日を中間配当と期末配当の年2回としておりますが、従来より当社は年1回期末配当のみを実施しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月9日取締役会決議	1,360	50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	1,931	1,910	2,033	2,229	3,360
最低(円)	1,172	1,403	1,490	1,658	1,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	2,965	3,015	3,170	3,285	3,360	3,070
最低(円)	2,554	2,735	2,708	2,971	2,876	2,816

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司総経理に就任 平成18年3月 当社専務取締役に就任 平成21年3月 当社代表取締役に就任(現任) 平成23年4月 統括総務部担当(現任) 平成24年2月 経営企画室担当(現任) 平成26年2月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成26年3月 昆山日セラ電子器材有限公司董事長に就任(現任) 上海日セラ磁性器材有限公司董事長に就任(現任) 平成30年3月 磁性材応用事業部担当(現任)	(注)4	444
常務取締役	電子部品質保証部、 センサ応用企画部担当	広富 一隆	昭和32年4月24日	昭和61年8月 当社入社 平成12年1月 モジュール製造本部役員代行、モジュール製造本部部長 平成13年3月 当社取締役に就任 平成14年4月 当社執行役員(現任) 平成22年3月 当社常務取締役に就任(現任) 平成25年1月 統括応用事業部、開発事業部担当 平成25年3月 赤外線センサ事業部、開発事業部担当 平成28年1月 電子部品質保証部担当(現任) 平成29年1月 センサ応用企画部担当(現任)	(注)4	5
取締役	赤外線センサ事業部、 モジュール事業部、MEMS研究部、MI統括営業担当	藤原英機	昭和36年11月18日	平成4年6月 当社入社 平成12年4月 モジュール事業部 技術グループ部長 平成19年4月 当社執行役員(現任) モジュール事業部担当 平成28年3月 当社取締役に就任(現任) 平成29年1月 赤外線センサ事業部、モジュール事業部、MEMS研究部、MI統括営業担当(現任)	(注)4	1
取締役	経営企画室 担当	川崎 晴子	昭和39年11月8日	昭和62年4月 ㈱山陰合同銀行入行 平成25年3月 当社取締役に就任(現任) 平成26年1月 ㈱山陰合同銀行退行 平成30年3月 経営企画室担当(現任)	(注)4	449

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤 監査等委員)		市川 和人	昭和38年12月25日	昭和62年3月 当社入社 平成24年6月 センサ事業部 資材部長 平成26年12月 超音波センサ事業部 製造部長 平成27年12月 超音波センサ事業部 改善推進部長 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	0
取締役 (監査等委員)		田村 康明	昭和9年1月16日	昭和45年4月 田村康明法律事務所開設(現任) 昭和63年4月 鳥取県弁護士会会長、日本弁護士連合会理事 平成24年4月 日本弁護士連合会選挙管理委員(現任) 平成25年3月 当社監査役に就任 平成26年3月 当社取締役に就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		瀬古 智昭	昭和46年2月15日	平成4年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成18年4月 鳥取ひまわり基金法律事務所入所(現:鳥取あおぞら法律事務所)(現任) 平成26年3月 当社監査役に就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)		池原 浩一	昭和53年1月5日	平成13年10月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 平成17年5月 公認会計士登録 平成23年1月 池原公認会計士事務所開業(現任) 平成23年3月 税理士登録 平成27年3月 当社監査役に就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)5	-
計						900

(注) 1. 田村康明、瀬古智昭及び池原浩一の3名は、社外取締役にあります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 市川和人、委員 田村康明、委員 瀬古智昭、委員 池原浩一

なお、市川和人は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員を選定することにより業務執行取締役の監査等がより一層強化されると考えられるからであります。

3. 取締役 川崎晴子は、代表取締役社長 谷口真一の実姉であります。

4. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成30年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当又は主な職業
* 執行役員	谷口 真一	統括総務部、経営企画室、磁性材応用事業部担当
* 執行役員	広富 一隆	電子部品品質保証部、センサ応用企画部担当
* 執行役員	藤原 英機	赤外線センサ事業部、モジュール事業部、MEMS研究部、MI統括営業担当
執行役員	藤原佐和子	社長室・IR、日セラマーケティング㈱担当 社長室・IR室長
執行役員	本城 圭	経理部担当 経理部長
執行役員	福井 孝志	総務部担当 総務部長
執行役員	徳吉 哲夫	モジュール事業部担当 モジュール事業部長
執行役員	近藤 純	特命営業部、欧米、NICERA EUROPEAN WORKS LTD.担当
執行役員	高口 誠	電流センサ事業部担当 電流センサ事業部長

\*印の執行役員は取締役に兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ステークホルダーの満足度を継続的に高める」ことをモットーに「真価のある製品を社会に納め人類に貢献する」ことを経営理念とし、「ハイテクソードの創造により社会に貢献しよう」を社会的使命に掲げ、経営を推進しております。その推進にあたり、今後も社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に、取締役による業務執行状況の監督及び監査等委員である取締役による適法性監査を通じ、経営のチェック機能を強化していくことで、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

#### ロ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確な経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、取締役会、監査等委員会制度を採用しております。

#### ハ．会社の機関の内容

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から7名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

現経営体制は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）であります。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、事業部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会に出席し、取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う事業部門長以上の連絡会において、他事業部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査等委員監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査等委員である取締役と連携し、各事業部門の運用状況を確認しております。

#### 二．業務の適正を確保するための体制

##### a．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会議事録、取締役会議事録、連絡会議事録、稟議書、印鑑申請書及び経理関係資料等の重要資料は、法令及び社内文書管理規程に従い保存・管理し、必要となる関係者が閲覧できる体制とします。
- ・情報セキュリティポリシーに基づき、当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報漏洩リスクに対して対策を講じることにより、常に社会からの信頼を得られる体制とします。
- ・取締役及び使用人は、重大な法令及び社内規程の違反に関して発見した場合には、直ちに監査等委員である取締役に報告すると共に、遅滞なく取締役会において報告します。
- ・個人情報については、法令及び当社プライバシーポリシーに基づき、適法かつ公正な手段によって個人情報を取得し、個人情報の保護及び適正な管理方法について、日常業務における個人情報の適正な取扱いを徹底管理します。

##### b．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・稟議規程、売掛金（与信管理）規程等のリスクに関する社内規程は、必要に応じリスク管理の観点から見直します。
- ・投資リスクに関しましては、稟議規程に基づき投資部門が起案すると共に、管理部門、事業関連部門が意思決定に参加しリスクの軽減を図ります。内部監査室、関係会社管理室においては内部監査、関係会社の業務状況からリスクの洗い出し、また、その対策をまとめ社長へ報告すると共に、各事業部門に対して解決への助言を行います。
- ・リスク管理規程により、当社及び関係会社グループにおいて、発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、並びに発生した場合の対応等について、的確な管理・運営を行います。

- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度を導入し取締役と執行役員の業務を極力分離し、取締役機能の強化、効率化を図ります。
  - ・取締役会では重要事項の決定、取締役の実行状況の監督を行うほか、各事業部門長は毎週事業部門の業務進捗状況を取締役に報告、審議すると共に、毎朝行われる連絡会には取締役も参加し日常の業務状況を確認します。また、必要に応じて随時経営会議を実施し、経営の全般的執行についての方針並びに計画の立案、その他調査・検討・企画・管理・連絡・調整等を行います。
- d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規程、経営会議規程、役員執務規程、職務権限規程、業務分掌規程等社内に定める個別規程によって各業務の手順を定めることにより、使用人の職務の執行が法令、定款に適合することを確保します。
  - ・毎朝行われる連絡会に取締役を含む事業部門長が出席し、各事業部門の業務状況、問題点を協議し全社に水平展開できる体制をとります。
  - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、重大な法令及び社内規程の違反に関して発見した場合には、直ちに監査等委員会に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告します。
  - ・専門家（公認会計士、税理士、弁護士等）に、業務の適法性につき相談し、その確保を図ります。
  - ・内部監査室においては、適正性確保の観点より社内規程への適合状況及び業務執行状況を確認します。
  - ・市民社会に脅威を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引関係を遮断し、当社反社会的勢力排除方針に基づき、警察及び暴力追放を推進する外部機関と連携して、組織一丸となって対応します。
- e. 親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・関係会社管理室は、関係会社管理規程に基づき、当社及び関係会社グループの業務の適正性を確保するよう、関係会社での重要な投資案件については事前に当社の承認を受けてから行う等により、各社を管理します。
  - ・会計監査人、監査等委員会、内部監査室及び経理部等関係者は、定期に打ち合わせることで日頃から連携し、当社及び関係会社グループにおけるコンプライアンス体制、その他問題点の把握を行います。
- f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会がその職務を補助する使用人の設置を求めた場合、監査等委員である取締役と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が協議し使用人の設置を行います。監査等委員会を補助する使用人の人数、職位、他部署との兼務とするかどうかは監査等委員である取締役と取締役（監査等委員である取締役を除く。）が協議し決定します。
- g. 監査等委員会を補助する使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会を補助する使用人の独立性を確保するため、当該使用人の人事考課、異動、懲戒、解雇については監査等委員会の事前の同意を必要とします。
- h. 監査等委員会の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会を補助する使用人が監査等委員である取締役から指示を受けた場合は、その指示に基づき実行し、直接監査等委員会に報告するものとします。
- i. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制
- ・常勤の監査等委員である取締役は取締役会のほか必要に応じて経営会議、毎朝行われる連絡会等の社内諸会議に出席します。
  - ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告すると共に、監査等委員会からその業務の執行に関して報告、資料の提供等を求められた場合は、速やかに対応するものとします。
  - ・監査等委員会は稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対してその説明を求めることができます。
  - ・監査等委員である取締役は定期的に監査等委員会において、会計監査人からの監査報告を受けるほか、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人の執行に関して監査等委員会に報告すべき事項等の監査状況について、情報・意見交換を行います。
- j. 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 法令及び社内規程違反行為、財務報告の信頼性に重大な影響を与える行為、企業倫理違反行為、その他会社の社会的信用を失墜及び低下させる行為につき、これを早期に把握し是正を図るため、監査等委員会がこれを発見した者から報告を受けられることができるよう、内部通報規程を整備しています。なお、監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告を行ったことを理由としたいかなる不利益な処遇を行いません。



k. 監査等委員である取締役の当該職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続き、その他費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員会がその職務の執行について当社に対し会社法399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当社内規程とも照らし合わせ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員である取締役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、同規程に基づき、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

l. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会は内部監査室、会計監査人と連携し情報を共有し、迅速に問題点を把握していく体制とします。
- ・監査等委員会にて承認された監査等委員監査計画に基づき、当社及び関係会社グループ全体に対して監査が行われるにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は資料提出等これに協力します。
- ・監査等委員会は代表取締役と定期的に懇談し、当社及び関係会社グループにおける業務執行の適正性確保、並びにコンプライアンス体制、その他問題点の確認のため、意見交換を行います。

ホ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a. 取締役の職務執行

取締役は、執行役員制度導入による取締役機能の強化から、法令、定款、社内規程に則って職務を遂行しております。当事業年度においては、取締役会を12回、連絡会を毎朝開催しております。また、事業部門長は業務進捗状況を毎週取締役に報告しております。

b. コンプライアンス

会計監査人、監査等委員である取締役、内部監査室等関係者により、コンプライアンスの観点から定期的に打ち合わせております。当事業年度においては四半期ごとのほか、必要に応じて随時開催しております。また、未然に法令違反を防止するため、内部通報制度を設けております。

c. リスク管理

リスク管理規程等リスクに関する規程に基づき、的確な管理運営を行っております。

当事業年度においては、当社及び関係会社グループに係るリスクに対して、各社からの報告内容を取締役が確認するほか、重要な投資案件については、取締役会に諮り協議しております。

d. 監査等委員である取締役の職務執行

監査等委員会が定めた監査計画に基づき、監査等委員である取締役が取締役会等重要な会議に出席し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行状況を監視するほか、内部統制の整備運用状況に関して、監査等委員会にて各監査等委員である取締役が情報交換を行い、会計監査人、内部監査室と定期に打ち合わせております。

当事業年度においては、監査等委員会を13回、会計監査人との定期打ち合わせを四半期ごとに、内部監査室とは必要に応じて随時開催し、社外の監査等委員である取締役による往査を実施しております。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の監査等委員会は、社外取締役3名を含む4名の監査等委員である取締役で構成しております。

監査等委員である取締役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業務について法令に違反する行為は無いか、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、内部監査室を兼務する者が、事業部門長以上が参加し毎日行われる連絡会に出席し、業務の遂行状況から随時各事業部門へ報告を求め、内部諸規程に準拠して活動しているかを監査しております。また、当社グループ全体に対する金融商品取引法における内部統制監査及び評価を行い、会社の健全な運営に資するようしております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での確かな経営判断を行い、また、他の取締役の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考えており、そのため取締役会、監査等委員会制度を採用しております。

また、社外取締役の選任にあたり、東京証券取引所の独立役員に関する独立性基準等を参考に、専門的な知識・経験を有し、企業経営に対し客観的な助言ができる人材、幅広い識見をもって監督並びに監査を遂行できる人材など総合的な判断に基づき、選任しております。

社外取締役田村康明氏は、長年弁護士をされており、法律の専門家としての幅広い知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏は田村康明法律事務所の弁護士であります。当社と同事務所との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外取締役瀬古智昭氏は、公認会計士・弁護士として会計及び法律に精通されており、その専門的な知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏は鳥取あおぞら法律事務所の弁護士であります。当社と同事務所との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

社外取締役池原浩一氏は、公認会計士として会計事務に精通され、会計財務面から会計業務を判断できる能力を有しており、その専門的な知識・経験等をもって当社の取締役会における意思決定の適正性を確保することができる能力を有しております。なお、同氏は池原公認会計士事務所の所長を兼務しております。当社と同事務所との間には特別の利害関係はありません。また、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

## 役員報酬等

当連結会計年度末における当社の役員報酬の状況は、以下のとおりです。

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	65	37	-	27	7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	6	5	-	1	1
社外役員	4	3	-	0	3

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第41期定時株主総会決議において年額160百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、別枠で平成24年3月29日開催の第37期定時株主総会決議においてストックオプション報酬額として年額50百万円以内と決議いただいております。  
 3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年3月25日開催の第41期定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。  
 4. 賞与には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。  
 5. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役(監査等委員を除く。)は取締役会で協議のうえ決定し、監査等委員である取締役は監査等委員会で協議のうえ決定しております。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 1,719百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	1,371	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
オーデリック(株)	39,000	162	取引関係等の円滑維持のため。
(株)電響社	37,800	46	協力関係の維持のため。
(株)島根銀行	1,250	1	取引関係維持のため。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)山陰合同銀行	1,407,000	1,530	取引金融機関であり安定的な取引関係を構築するため。
オーデリック(株)	39,000	187	取引関係等の円滑維持のため。
(株)島根銀行	1,250	1	取引関係維持のため。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

## 会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 須永 真樹	優成監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 陶江 徹	優成監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 柴田 直子	優成監査法人	4年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他1名であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ロ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**取締役の定数**

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款で定めております。

**取締役選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、監査等委員とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約**

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には賠償責任を法令が定める限度額までとする責任限定契約を締結しております。

**会計監査人の責任限定契約**

当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には賠償責任を法令が定める限度額までとする責任限定契約を締結しております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

**【その他重要な報酬の内容】**

**前連結会計年度**

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ramon F. Garcia&Company,CPAs に対して、当社連結子会社である NICERA PHILIPPINES INC. は監査証明業務に基づく報酬 1百万円、非監査業務に基づく報酬 0百万円を支払っております。

**当連結会計年度**

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している Ramon F. Garcia&Company,CPAs に対して、当社連結子会社である NICERA PHILIPPINES INC. は監査証明業務に基づく報酬 1百万円、非監査業務に基づく報酬 0百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	32,215	35,041
受取手形及び売掛金	1 4,410	1 4,184
たな卸資産	2 5,767	2 5,389
繰延税金資産	217	233
その他	670	458
貸倒引当金	1	7
<b>流動資産合計</b>	<b>43,280</b>	<b>45,300</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,589	9,657
減価償却累計額	4,523	4,697
建物及び構築物（純額）	5,066	4,959
機械装置及び運搬具	10,472	10,405
減価償却累計額	9,116	9,012
機械装置及び運搬具（純額）	1,356	1,392
土地	3,191	3,160
建設仮勘定	100	1
その他	1,810	1,733
減価償却累計額	1,604	1,540
その他（純額）	205	192
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,920</b>	<b>9,706</b>
<b>無形固定資産</b>		
土地使用権	453	445
その他	29	37
<b>無形固定資産合計</b>	<b>482</b>	<b>483</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582	1,719
その他	142	132
貸倒引当金	92	89
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,632</b>	<b>1,762</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,034</b>	<b>11,952</b>
<b>資産合計</b>	<b>55,315</b>	<b>57,253</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,589	2,651
設備関係支払手形	23	69
未払金	328	402
未払法人税等	265	526
賞与引当金	21	21
役員賞与引当金	30	30
その他	280	263
流動負債合計	3,538	3,964
固定負債		
新株予約権付社債	3,095	-
繰延税金負債	218	269
退職給付に係る負債	182	191
その他	35	35
固定負債合計	3,531	496
負債合計	7,070	4,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,994
資本剰余金	12,581	13,319
利益剰余金	22,669	23,808
自己株式	1,388	20
株主資本合計	44,104	48,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	413	527
為替換算調整勘定	1,616	1,983
退職給付に係る調整累計額	142	152
その他の包括利益累計額合計	2,172	2,662
新株予約権	10	-
非支配株主持分	1,957	2,027
純資産合計	48,245	52,792
負債純資産合計	55,315	57,253

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	19,525	19,765
売上原価	1, 2 14,546	1, 2 14,265
売上総利益	4,979	5,499
販売費及び一般管理費		
発送運賃	340	349
販売手数料	46	40
役員報酬	78	76
給料及び賞与	600	562
旅費及び交通費	67	71
減価償却費	153	142
支払手数料	90	87
研究開発費	293	225
租税公課	164	226
その他	402	416
販売費及び一般管理費合計	2 2,237	2 2,198
営業利益	2,741	3,301
営業外収益		
受取利息	408	328
受取配当金	29	30
受取地代家賃	82	101
その他	49	33
営業外収益合計	569	493
営業外費用		
為替差損	111	308
賃貸収入原価	41	42
売上債権売却損	11	10
その他	4	2
営業外費用合計	170	364
経常利益	3,140	3,430



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	3	31	3	0
投資有価証券売却益		27		21
新株予約権戻入益		0		4
特別利益合計		59		25
特別損失				
固定資産売却損	4	7	4	26
固定資産除却損	5	35	5	45
減損損失		-	6	31
事業構造改善費用	6, 7	213	7	46
特別損失合計		256		149
税金等調整前当期純利益		2,943		3,307
法人税、住民税及び事業税		728		794
法人税等調整額		90		15
法人税等合計		819		779
当期純利益		2,124		2,528
非支配株主に帰属する当期純利益		17		126
親会社株主に帰属する当期純利益		2,106		2,401

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,124	2,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	113
為替換算調整勘定	1,461	393
退職給付に係る調整額	199	9
その他の包括利益合計	1,282	517
包括利益	842	3,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,017	2,861
非支配株主に係る包括利益	174	184

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,037	21,931	5,261	38,949
当期変動額					
剰余金の配当			1,361		1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,106		2,106
自己株式の取得				715	715
自己株式の処分		543		4,588	5,132
その他			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	543	738	3,873	5,155
当期末残高	10,241	12,581	22,669	1,388	44,104

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	433	2,885	57	3,261	33	2,228	44,473
当期変動額							
剰余金の配当							1,361
親会社株主に帰属する当期純利益							2,106
自己株式の取得							715
自己株式の処分							5,132
その他							7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	1,268	199	1,089	23	270	1,383
当期変動額合計	20	1,268	199	1,089	23	270	3,772
当期末残高	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,241	12,581	22,669	1,388	44,104
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	752	752			1,505
剰余金の配当			1,271		1,271
親会社株主に帰属する当期純利益			2,401		2,401
自己株式の取得				285	285
自己株式の処分		14		1,653	1,639
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	752	738	1,138	1,367	3,997
当期末残高	10,994	13,319	23,808	20	48,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	413	1,616	142	2,172	10	1,957	48,245
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,505
剰余金の配当							1,271
親会社株主に帰属する当期純利益							2,401
自己株式の取得							285
自己株式の処分							1,639
その他							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113	366	9	490	10	69	549
当期変動額合計	113	366	9	490	10	69	4,546
当期末残高	527	1,983	152	2,662	-	2,027	52,792

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,943	3,307
減価償却費	868	881
減損損失	-	31
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	3
賞与引当金の増減額（は減少）	7	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	11	18
受取利息及び受取配当金	437	358
為替差損益（は益）	197	200
投資有価証券売却損益（は益）	27	21
固定資産売却損益（は益）	24	25
固定資産除却損	35	45
事業構造改善費用	213	46
売上債権の増減額（は増加）	73	205
たな卸資産の増減額（は増加）	718	422
仕入債務の増減額（は減少）	55	108
その他	260	205
小計	4,225	5,122
利息及び配当金の受取額	431	355
事業構造改善費用の支払額	31	-
法人税等の支払額	900	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	4,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,286	15,380
定期預金の払戻による収入	15,889	15,062
有形固定資産の取得による支出	628	580
有形固定資産の売却による収入	32	5
無形固定資産の取得による支出	6	34
投資有価証券の売却による収入	52	47
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	46
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,047	933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	194	52
自己株式の取得による支出	715	285
配当金の支払額	1,360	1,271
非支配株主への配当金の支払額	90	108
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,972	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	110
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,216	2,239
現金及び現金同等物の期首残高	14,268	19,485
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,485	1 21,725

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社10社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名

NICERA EUROPEAN WORKS LTD.  
昆山日セラ電子器材有限公司  
日セラテック(株)  
日セラマーケティング(株)  
NICERA HONG KONG LTD.  
NICERA AMERICA CORP.  
NICERA PHILIPPINES INC.  
上海日セラ磁性器材有限公司  
上海日セラセンサ有限公司  
昆山科尼電子器材有限公司

連結子会社であった日セラ三和電器(蘇州)有限公司は、出資金の譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

連結子会社が採用する会計方針と当社が採用する会計方針とは、概ね同一であり、次のとおりであります。但し、在外連結子会社が採用する会計方針の一部は、所在地国の会計基準に準拠しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は移動平均法による低価法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

2年～50年

機械装置及び運搬具

2年～10年

その他(工具、器具及び備品)

2年～10年

無形固定資産

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(30年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額(特定退職金共済制度により支給される部分を除く)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「出資金」0百万円、「その他」142百万円は、「その他」142百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた567百万円は、「租税公課」164百万円、「その他」402百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」48百万円は、「その他」49百万円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 連結会計年度末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	19百万円	14百万円

## 2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
商品及び製品	2,136百万円	2,067百万円
仕掛品	1,313	1,213
原材料及び貯蔵品	2,317	2,109

## 3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

## (連結損益計算書関係)

## 1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	93百万円	70百万円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
一般管理費	293百万円	225百万円
当期製造費用	416	518
計	710	744

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	30百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	1	0
計	31	0

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	22百万円
その他(工具、器具及び備品)	-	3
計	7	26

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	23	13
その他(工具、器具及び備品)	11	5
計	35	45

6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
中国	電子部品製造設備	機械装置他	73

現地での価格競争の激化により、継続して営業収益がマイナスとなっている一部の中国連結子会社について、投資額の回収が見込まれない上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円の減損損失を計上致しました。なお、上記の減損損失は特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は売却困難であるため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
鳥取市	遊休地	土地	31

当連結会計年度において、個々の物件単位でグルーピングを行っている資産のうち、収益性が下落した土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当社グループは、主に製品の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、それ以外の資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、時価については不動産鑑定評価などによっております。

7. 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	31
固定資産減損損失	73
たな卸資産の評価損	79
その他	29
計	213

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

事業構造改善費用は、一部連結子会社の事業構造改革の実行に伴い発生したものであります。

内訳	金額(百万円)
特別退職金	46
計	46

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	185百万円
組替調整額	27	21
税効果調整前	44	164
税効果額	23	50
その他有価証券評価差額金	20	113
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,461	393
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	1,461	393
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	202	14
組替調整額	2	4
税効果調整前	199	9
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	199	9
その他の包括利益合計	1,282	517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	-	-	26,312
合計	26,312	-	-	26,312
自己株式				
普通株式	3,626	343	3,096	873
合計	3,626	343	3,096	873

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得343,400株及び単元未満株式の買取り157株によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使2,966,202株、ストック・オプションの権利行使130,100株によるものです。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)1,2,3	普通株式	4,742,145	85,855	2,966,202	1,861,798	-
	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	10
合計			4,742,145	85,855	2,966,202	1,861,798	10

(注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権です。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものです。また、減少は新株予約権の権利行使によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	利益剰余金	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312	918	-	27,231
合計	26,312	918	-	27,231
自己株式				
普通株式	873	138	1,000	12
合計	873	138	1,000	12

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得138,000株及び単元未満株式の買取り360株によるものです。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使964,641株、ストック・オプションの権利行使35,400株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(注)1,2,3	普通株式	1,861,798	21,698	1,883,496	-	-
合計			1,861,798	21,698	1,883,496	-	-

- (注) 1. 一括法により負債に計上される転換社債型新株予約権付社債の新株予約権です。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。
3. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものです。また、減少は新株予約権の権利行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月10日 取締役会	普通株式	1,271	50	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月9日 取締役会	普通株式	1,360	利益剰余金	50	平成29年12月31日	平成30年3月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	32,215百万円	35,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,730	13,315
現金及び現金同等物	19,485	21,725

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新株予約権の行使

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権の行使による 資本金の増加額	- 百万円	752百万円
新株予約権の行使による 資本剰余金の増加額	517	737
新株予約権の行使による 自己株式の減少額	4,397	1,594
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	4,915	3,085

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運営に必要な資金を通常の営業キャッシュ・フローから調達することを基本としております。一時的な余資は主に短期的な預金などで運用し、設備投資などで一時的に多額の資金が必要な場合は、その時点での経営環境によって市場或いは銀行借入により調達を行うこともあります。デリバティブ、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては会社規程に従い、取引先ごとの期日及び残高を管理すると共に、定期的な与信の見直し、顧客財務状況の確認を行いリスク軽減に努めております。

投資有価証券は、安全性の高い短期金融商品や上場株式、業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に市場価格や発行体の財務状況などを把握することで管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金と未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり流動性リスクに晒されておりますが、適時流動性預金残高の管理と資金繰りを把握することによってリスクを軽減しております。また、新株予約権付社債は、ゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,215	32,215	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,410	4,410	-
(3) 投資有価証券	1,582	1,582	-
資産計	38,208	38,208	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,589	2,589	-
(2) 設備関係支払手形	23	23	-
(3) 未払金	328	328	-
(4) 未払法人税等	265	265	-
(5) 新株予約権付社債	3,095	3,731	635
負債計	6,301	6,937	635

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価は、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)設備関係支払手形、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。



## 当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,041	35,041	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,184	4,184	-
(3) 投資有価証券	1,719	1,719	-
資産計	40,945	40,945	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,651	2,651	-
(2) 設備関係支払手形	69	69	-
(3) 未払金	402	402	-
(4) 未払法人税等	526	526	-
負債計	3,649	3,649	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,215	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,410	-	-	-
合計	36,626	-	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,041	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,184	-	-	-
合計	39,226	-	-	-

## 4. 新株予約権付社債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
新株予約権付社債	-	3,095	-	-

当連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,582	987	594
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,582	987	594
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	1,582	987	594

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,719	961	758
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,719	961	758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	1,719	961	758

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	52	27	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	52	27	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	47	21	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	47	21	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	241	47
勤務費用	43	6
利息費用	11	2
数理計算上の差異の発生額	197	14
退職給付の支払額	1	0
為替換算差額	50	2
退職給付債務の期末残高	47	44

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	129	135
退職給付費用	22	22
退職給付の支払額	5	4
制度への拠出額	10	5
退職給付に係る負債の期末残高	135	147

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	235	248
年金資産	99	101
	135	147
非積立型制度の退職給付債務	47	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182	191
退職給付に係る負債	182	191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	182	191

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	43	6
利息費用	11	2
数理計算上の差異の費用処理額	2	4
簡便法で計算した退職給付費用	22	22
確定給付制度に係る退職給付費用	79	26

(注) 上記の退職給付費用以外に、特別退職金を特別損失「事業構造改善費用」に前連結会計年度は31百万円、当連結会計年度に46百万円計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	199	9
合計	199	9

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
未認識数理計算上の差異	142	152
合計	142	152

## (7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
債券	83.1%	85.1%
現金及び預金	1.0	3.8
その他	15.9	11.1
合計	100.0	100.0

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	5.38%	5.73%

## (ストック・オプション等関係)

## 1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	0百万円	4百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社執行役員 12名、当社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 259,000株
付与日	平成24年4月16日
権利確定条件	付与日(平成24年4月16日)以降、権利の行使時において当社の役員、執行役員及び従業員であること。
対象勤務期間	自平成24年4月16日 至平成26年3月29日
権利行使期間	自平成26年3月30日 至平成29年3月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	59,900
権利確定	-
権利行使	35,400
失効	24,500
未行使残	-

## 単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,496
行使時平均株価 (円)	2,721
付与日における公正な評価単価 (円)	177

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28百万円	42百万円
たな卸資産評価損	112	118
賞与引当金	6	6
たな卸資産未実現利益	65	47
その他	18	34
繰延税金資産合計	230	249
繰延税金負債(流動)		
貸倒引当金	0	0
関係会社留保利益	12	15
繰延税金負債合計	12	15
繰延税金資産(流動)の純額	217	233
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	34	35
減損損失	296	312
固定資産未実現利益	21	15
退職給付に係る負債	38	42
その他	22	16
繰延税金資産小計	411	423
評価性引当額	296	312
繰延税金資産合計	117	110
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額金	181	231
固定資産圧縮積立金	154	148
繰延税金負債合計	335	379
繰延税金資産(固定)の純額	218	269

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	2.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.3
試験研究費総額等税額控除	0.7	0.6
子会社の法定実効税率差異	10.1	5.2
評価性引当額の増減	2.8	0.3
その他	1.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	23.6

## (資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
11,281	1,182	3,491	3,157	412	19,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,859	1,143	1,914	2	9,920

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
(株)中外	2,059
オーデリック(株)	2,199

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア		北南米	合計
		中国	その他		
10,823	1,529	3,762	3,230	418	19,765

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	その他	合計
6,780	1,096	1,829	0	9,706

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	谷口 真一			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 1.6		ストック・ オプション の権利行使	22		

(注) 新株予約権の行使は、平成24年3月29日の取締役会決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。



## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,819.18円	1,865.05円
1株当たり当期純利益金額	88.32円	90.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.87円	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,245	52,792
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,968	2,027
(うち非支配株主持分)	(1,957)	(2,027)
(うち新株予約権)	(10)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,277	50,764
期末の普通株式の数(千株)	25,438	27,218

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,106	2,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,106	2,401
期中平均株式数(千株)	23,852	26,575
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	-
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円) (注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)	( 5)	( -)
普通株式増加数(千株)	3,843	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,809)	( -)
(うち新株予約権(千株))	(34)	( -)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日本セラミック株	2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	平成25年 4月24日 (ロンドン時間)	3,095	-	-	無担保	平成30年 4月24日
合計			3,095	-			

(注) 1. 2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,637.9
発行価額の総額(百万円)	8,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	8,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年5月8日 至 平成30年4月10日 (行使請求受付場所現地時間)

( )本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	0	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	0	-		

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,849	9,824	14,549	19,765
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	747	1,618	2,452	3,307
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(百万円)	549	1,202	1,804	2,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.49	46.16	68.38	90.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.49	24.66	22.17	21.97

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,840	19,629
受取手形	4 283	4 285
売掛金	1 2,578	1 2,615
電子記録債権	1,260	1,053
たな卸資産	2 3,063	2 2,588
繰延税金資産	150	172
関係会社短期貸付金	200	200
未収入金	1 373	1 408
その他	1 313	1 49
貸倒引当金	20	26
<b>流動資産合計</b>	<b>26,043</b>	<b>26,977</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 3,328	3 3,285
構築物	3 11	3 12
機械及び装置	3 192	3 279
車両運搬具	6	10
工具、器具及び備品	3 34	3 33
土地	3,191	3,160
建設仮勘定	95	1
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,861</b>	<b>6,783</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	25	32
電話加入権	1	1
その他	0	0
<b>無形固定資産合計</b>	<b>27</b>	<b>34</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,582	1,719
関係会社株式	344	344
関係会社出資金	9,532	9,532
関係会社長期貸付金	1,200	1,000
破産更生債権等	92	89
長期前払費用	26	19
その他	1	1
貸倒引当金	92	90
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>12,687</b>	<b>12,616</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,575</b>	<b>19,435</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,619</b>	<b>46,412</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,195	1,196
設備関係支払手形	23	69
買掛金	1 1,168	1 1,288
未払金	1 189	1 247
未払費用	96	97
未払法人税等	240	502
前受金	14	32
預り金	48	49
賞与引当金	21	21
役員賞与引当金	30	30
その他	5	6
流動負債合計	3,033	3,540
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	3,095	-
繰延税金負債	239	285
退職給付引当金	127	140
その他	35	35
固定負債合計	3,498	461
負債合計	6,531	4,002
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,241	10,994
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,854	12,606
その他資本剰余金	727	713
資本剰余金合計	12,581	13,319
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	224	224
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	351	337
別途積立金	12,322	12,322
繰越利益剰余金	4,330	4,705
利益剰余金合計	17,228	17,589
自己株式	1,388	20
株主資本合計	38,663	41,883
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	413	527
評価・換算差額等合計	413	527
新株予約権	10	-
純資産合計	39,087	42,410
負債純資産合計	45,619	46,412

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 16,819	1 17,220
売上原価	1 14,272	1 13,894
売上総利益	2,547	3,325
販売費及び一般管理費	2 1,122	2 1,166
営業利益	1,424	2,159
営業外収益		
受取利息	180	92
受取配当金	139	162
受取地代家賃	82	80
その他	19	21
営業外収益合計	1 422	1 356
営業外費用		
為替差損	240	181
貸倒引当金繰入額	-	0
たな卸資産除却損	41	-
賃貸収入原価	41	42
売上債権売却損	11	10
営業外費用合計	335	234
経常利益	1,511	2,281
特別利益		
固定資産売却益	6	8
投資有価証券売却益	27	21
新株予約権戻入益	0	4
特別利益合計	33	33
特別損失		
固定資産除却損	17	21
関係会社出資金評価損	111	-
減損損失	-	31
特別損失合計	128	52
税引前当期純利益	1,417	2,262
法人税、住民税及び事業税	505	654
法人税等調整額	69	25
法人税等合計	575	629
当期純利益	842	1,633

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	1,405	35.5	1,489	37.1
労務費		886	22.3	929	23.2
外注加工費		966	24.3	849	21.2
経費		712	17.9	744	18.5
当期製造費用		3,971	100.0	4,013	100.0
期首仕掛品たな卸高		615		544	
合計	2	4,587		4,557	
他勘定へ振替高		126		494	
期末仕掛品たな卸高		544		426	
当期製品製造原価		3,916		3,636	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	195	191

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	126	494

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,241	11,854	183	12,037	224	360	5	12,322	4,834	17,746
当期変動額										
剰余金の配当									1,361	1,361
当期純利益									842	842
固定資産圧縮積立金の取崩						9			9	-
特別償却準備金の取崩							5		5	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			543	543						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	543	543	-	9	5	-	504	518
当期末残高	10,241	11,854	727	12,581	224	351	-	12,322	4,330	17,228

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,261	34,764	433	433	33	35,232
当期変動額						
剰余金の配当		1,361				1,361
当期純利益		842				842
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	715	715				715
自己株式の処分	4,588	5,132				5,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	20	23	43
当期変動額合計	3,873	3,898	20	20	23	3,854
当期末残高	1,388	38,663	413	413	10	39,087



当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,241	11,854	727	12,581	224	351	-	12,322	4,330	17,228
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	752	752		752						
剰余金の配当									1,271	1,271
当期純利益									1,633	1,633
固定資産圧縮積立金の取崩						13			13	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			14	14						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	752	752	14	738	-	13	-	-	375	361
当期末残高	10,994	12,606	713	13,319	224	337	-	12,322	4,705	17,589

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,388	38,663	413	413	10	39,087
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		1,505				1,505
剰余金の配当		1,271				1,271
当期純利益		1,633				1,633
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	285	285				285
自己株式の処分	1,653	1,639				1,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			113	113	10	103
当期変動額合計	1,367	3,220	113	113	10	3,323
当期末残高	20	41,883	527	527	-	42,410

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

機械及び装置 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額(特定退職金共済制度より支給される部分を除く)を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「出資金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「出資金」(前事業年度0百万円)として表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「投資その他の資産」の「その他」(当事業年度0百万円)に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

「貸倒引当金戻入額」の表示方法は、従来、損益計算書上、「貸倒引当金戻入額」(前事業年度0百万円)として表示していましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「その他」(当事業年度-百万円)に含めて表示しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	515百万円	568百万円
短期金銭債務	773	856

2. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
商品及び製品	1,874百万円	1,617百万円
仕掛品	544	426
原材料及び貯蔵品	643	544

3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	16百万円	16百万円
構築物	3	3
機械及び装置	117	117
工具、器具及び備品	3	3
計	142	141

4. 期末日満期手形

手形交換日をもって決済処理しております。従って、事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	19百万円	14百万円

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,122百万円	1,161百万円
仕入高	10,544	10,076
材料有償支給高	3,255	3,066
その他	24	20
営業取引以外の取引高	304	327

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
発送運賃	168百万円	173百万円
給料及び賞与	240	259
退職給付費用	4	4
租税公課	122	188
減価償却費	94	85
研究開発費	136	77

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額344百万円、前事業年度の貸借対照表計上額344百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	28百万円	42百万円
たな卸資産評価損	112	111
その他	10	18
繰延税金資産(流動)合計	150	172
繰延税金資産(固定)		
減損損失	83	93
貸倒引当金	34	35
関係会社株式評価損	72	72
関係会社出資金評価損	226	192
その他	61	58
繰延税金資産小計	478	452
評価性引当金	383	358
繰延税金資産(固定)合計	95	94
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	154	148
その他有価証券評価差額金	181	231
繰延税金負債(固定)合計	335	379
繰延税金負債(固定)の純額	239	285

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	5.9	0.4
関係会社出資金評価損影響額	2.6	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	1.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	0.4
試験研究費総額等税額控除	1.5	0.9
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6	27.8

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,328	141	8	176	3,285	2,885
	構築物	11	6	0	6	12	166
	機械及び装置	192	210	0	121	279	3,310
	車両運搬具	6	9	0	4	10	15
	工具、器具及び備品	34	21	0	21	33	758
	土地	3,191	-	31 (31)	-	3,160	-
	建設仮勘定	95	244	338	-	1	-
	計	6,861	633	379 (31)	330	6,783	7,137
無形固定資産	ソフトウェア	25	15	-	7	32	82
	電話加入権	1	-	-	-	1	-
	その他	0	-	-	0	0	0
	計	27	15	-	7	34	82

(注) 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	113	6	2	116
賞与引当金	21	21	21	21
役員賞与引当金	30	30	30	30

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し (注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	
買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り又は買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格又は同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL ( <a href="http://www.nicera.co.jp/">http://www.nicera.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第42期)(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第43期第1四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月15日関東財務局長に提出

(第43期第2四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第43期第3四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株式買付状況報告書

平成29年4月7日、平成29年5月10日、平成29年6月9日、平成29年7月10日、平成29年8月10日、平成29年9月8日、平成29年10月10日、平成29年11月10日、平成29年12月8日、平成30年1月10日、平成30年2月9日、平成30年3月9日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本セラミック株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本セラミック株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

日本セラミック株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 直 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。